

《住環境分野》

環境資源部

2025年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	環境政策費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	「みんなで将来に受け継ぐ水とみどり豊かな まちだ」を実現するため、市民・事業者・町田市それぞれの環境に関する取り組みを推進します。部内各課が円滑に業務を遂行できるよう、環境資源部のまとも役として、様々な情報を共有し、調整を行います。	他の自治体の取り組み等	◆「ゼロカーボンシティ宣言」は都内26市全てで宣言済みとなりました(環境省調査2026年3月31日時点)。町田市は、武蔵野市、調布市、国立市、多摩市、狛江市、府中市に次ぐ7番目に宣言しています。 ◆国は2030年度までに温室効果ガス排出量を46%削減(2013年度比)する目標を掲げていますが、町田市は市内の温室効果ガスの削減目標を51%としています。
所管事務	◆環境マスタープランの策定及び進捗管理に関すること ◆地球温暖化対策に関すること ◆環境審議会に関すること ◆町田市環境マネジメントシステムの運用に関すること ◆まちだエコライフ推進公社との連絡調整に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度 の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2024年度に「第3次町田市環境マスタープラン」を一部改定し、市内の温室効果ガスの削減目標を51%に引き上げました。これに伴い、庁内の温室効果ガスの削減目標を定めた「町田市第5次環境配慮行動計画」の改定を検討する必要があります。
◆「町田市の電力調達に関する環境配慮方針」に基づき、公共施設における再生可能エネルギー由来の電力の導入を進め、庁内の温室効果ガス排出量の削減を図っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆「町田市第5次環境配慮行動計画」の一部改定を行います。また、改定内容を周知するとともに重点プロジェクトの推進を加速させていきます。 ◆「町田市の電力調達に関する環境配慮方針」の周知を図り、公共施設における再生可能エネルギー由来の電力の導入を進めていきます。		◆市域や市役所の事務事業における温室効果ガスの更なる削減に向けて、効果的な手法を検討し、実効性のある施策を進めています。 ◆「第3次町田市環境マスタープラン」及び「町田市第5次環境配慮行動計画」に基づき、ゼロカーボンシティを推進していきます。	
取組状況	個別取組	○ 庁内の温室効果ガス排出量削減目標を46%から59%に引き上げるなど、「町田市第5次環境配慮行動計画」を改定しました。	
	○	○ 2025年4月から多摩清掃工場で発電した電力を、町田市立国際版画美術館や町田市民文学館で活用開始しました。	
	○	○ 2026年3月に環境資源部が所管する境川クリーンセンター旧管理棟へ、再生可能エネルギー100%の電力を導入しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市内の再生可能エネルギー導入量	kW	目標	-	-	-	-	112,134	資源エネルギー庁公表の市内の再生可能エネルギー導入量(2025年度は2025年12月末時点の集計値)
		実績	55,777	62,768	68,666	-	(2030年度)	
庁内の温室効果ガス排出量の増減率(2013年度比)	%	目標	-	-	-	-	△59	庁内の温室効果ガス排出量の増減率(2025年度は2026年7月時点の集計値)
		実績	△30	△39	△43	-	(2030年度)	
次世代エネルギーイベント参加人数	人	目標	2,000(累計)	3,000(累計)	4,000(累計)	5,000(累計)	10,000(累計)	燃料電池自動車の展示イベントや環境学習に参加した人数
		実績	5,455(累計)	6,758(累計)	7,203(累計)	-	(2031年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆市内の再生可能エネルギー導入量は家庭・事業所における太陽光発電設備の導入が進み、2024年度比で5,898kW増加しました。
◆庁内の温室効果ガス排出量が2013年度比で43%減少しました。
◆次世代エネルギーイベント参加人数が2025年度は7,203人となり、目標値を上回りました。
◆環境資源部が所管する境川クリーンセンター旧管理棟へ、再生可能エネルギー100%の電力を導入しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	135,778	143,117	136,587	△ 6,530	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	3,265	3,591	1,488	△ 2,103		保険料	0	0	0	0
	物件費	16,012	22,574	19,205	△ 3,369		国庫支出金	0	202	1,453	1,251
	うち委託料	13,196	18,798	16,304	△ 2,494		都支出金	50	152	1,900	1,748
	維持補修費	0	887	10	△ 877		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	4,935	6,607	4,522	△ 2,085		その他	15	73	0	△ 73
	減価償却費	314	314	152	△ 162		行政収入 小計(a)	65	427	3,353	2,926
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 178,602	△ 200,383	△ 174,356	26,027
	賞与・退職手当引当金繰入額	21,628	27,311	17,233	△ 10,078		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	178,667	200,810	177,709	△ 23,101		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 178,602	△ 200,383	△ 174,356	26,027
	特別費用 (g)	0	0	162	162		特別収入 (f)	0	0	252	252
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	90	90	当期収支差額 (e)+(h)		△ 178,602	△ 200,383	△ 174,266	26,117

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 136,587千円	第3次町田市環境マスタープラン進捗管理等業務支援委託 5,313千円 環境マネジメントシステム運用支援業務委託 5,093千円 まちだECO to フェスタ運営等業務委託 3,465千円 燃料電池自動車リース 605千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動などのため6,530千円減少。	第3次町田市環境マスタープラン進捗管理等業務支援委託について、改定作業完了に伴い、4,265千円減少。環境マネジメントシステム運用支援業務委託について、改定作業の増加に伴い、1,991千円増加。
勘定科目	都支出金	補助費等
決算額の主な内訳	燃料電池自動車等導入促進事業交付金 1,850千円 環境政策加速化事業補助金(水素エネルギー普及拡大ムーブメント推進事業) 50千円	次世代エネルギー等促進奨励金 3,920千円 外部評価委員会委員謝礼 208千円 環境学習 講師謝礼 100千円 自動車保険料 44千円など
主な増減理由	これまで所有していた燃料電池自動車をリースへ切り替え、交付金が5年分交付されたことに伴い、1,850千円増加。	次世代エネルギー等促進奨励金について、補助件数が57件減少したこと(2025年度実績112件)に伴い、1,995千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			14,418	14,009	△ 409
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	固定負債	賞与引当金		14,418	14,009	△ 409
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0				132,691	127,843	△ 4,848
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		132,691	127,843	△ 4,848
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		無形固定資産	262	229	△ 33		負債の部合計		147,109	141,852	△ 5,257
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産			△ 143,447	△ 138,504	4,943
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
		建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計			△ 143,447	△ 138,504	4,943
		その他の固定資産	3,400	3,119	△ 281				△ 143,447	△ 138,504	4,943
資産の部合計			3,662	3,348	△ 314	負債及び純資産の部合計			3,662	3,348	△ 314

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	エコキャラクター商標登録料 229千円	まちだエコライフ推進公社出捐金 3,000千円 燃料電池自動車外部給電器 119千円	特になし
主な増減理由	減価償却に伴い33千円減少。	減価償却等に伴い、281千円減少。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

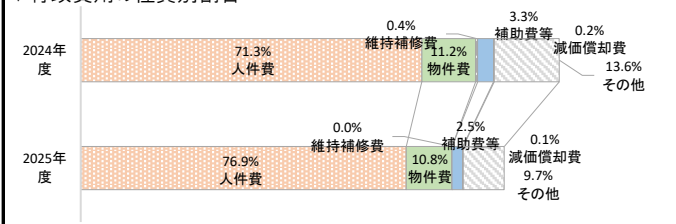
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,353	社会資本整備等投資活動収入	252	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	182,813	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 179,460	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	252	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 179,208
				一般財源充当調整額	179,208

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

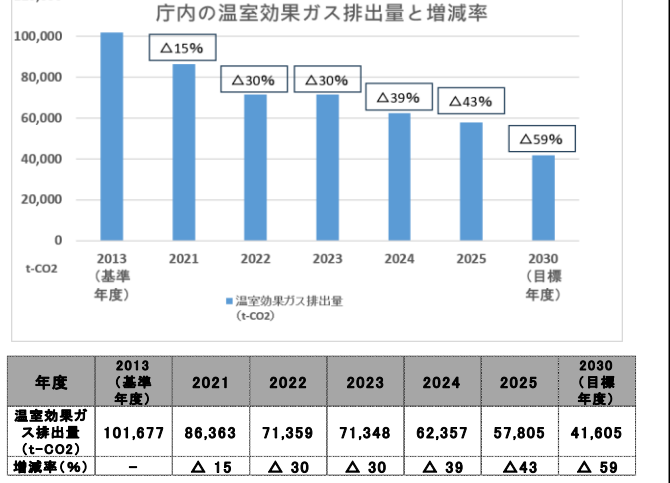


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
環境政策課管理事務	7.1			0.5		7.6	7.5
環境マスタープラン推進事業	2.2			0.3		2.5	3.5
環境マネジメント事業	2.2					2.2	1.7
温暖化対策事業	1.7			0.1		1.8	2.2
環境審議会事務	0.2					0.2	0.4
2025年度 歳出目 合計	13.4	0.0	0.0	0.9	0.0	14.3	15.3
2024年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	0.3	0.0	15.3	

庁内の温室効果ガス排出量と増減率



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆東京都が行っている「太陽光発電及び蓄電池グループ購入促進事業」等の太陽光発電に関する普及について協力すると共に、燃料電池自動車の展示イベントや環境学習を実施した結果、市内の再生可能エネルギー導入量は5,898kW増加しました。
◆各市民センターや環境資源部が所管する境川クリーンセンター旧管理棟などへ再生可能エネルギー100%の電力を導入したため、庁内の温室効果ガス排出量が2013年度比で43%減少しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆これまで所有していた燃料電池自動車を2025年11月にリースへ切り替え、車両管理業務が軽減されました。また、国や東京都の補助金を活用したことにより、5年分の交付金が交付され、国庫支出金が1,453千円、都支出金が1,850千円増加しました。
◆2024年度に「第3次町田市環境マスタープラン」の一部改定し、市内の温室効果ガス削減に対する方針を強化することができました。一部改定が完了した結果、委託料が9,578千円から5,313千円(△4,265千円)に減少し、当該事業に関わる人員は3.5人から2.5人(△1.0人)に減少しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市内の再生可能エネルギー導入量を増加させて温室効果ガス削減を推進するため、イベントや環境学習を通じて普及・啓発を進める必要があります。
◆「町田市第5次環境配慮行動計画」を改定し、庁内の温室効果ガス排出量の削減率を引き上げました。今後も、「町田市の電力調達に関する環境配慮方針」に基づき、公共施設における再生可能エネルギー由来の電力の導入を進め、庁内の温室効果ガス排出量の削減を図っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市内の再生可能エネルギー導入量を増加させて温室効果ガス削減を推進するため、イベントや環境学習を通じて普及・啓発を進めます。 ◆「町田市の電力調達に関する環境配慮方針」の周知を図り、公共施設における再生可能エネルギー由来の電力の導入を進めていきます。	◆「第3次町田市環境マスタープラン」に基づき、温室効果ガス排出量削減率51%(2013年度比)を目指します。 ◆「町田市第5次環境配慮行動計画」に基づき、庁内の温室効果ガス排出量削減率59%(2013年度比)を目指します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	ごみ政策費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	持続的発展が可能な循環型社会を実現するため、市民・事業者と連携・協働し、ごみの減量・資源化を進めます。	他自治体の取り組み等	＜2024年度実績比較＞ ◆町田市の一人1日当たりのごみ量(資源を含む)は708.1g、多摩26市では5番目に多い状況ですが、人口10万人以上50万人未満の全国242自治体の中では、30番目に少ない状況です。◆町田市のごみの資源化率は31.1%、多摩26市では2番目に低い状況ですが、人口10万人以上50万人未満の全国242自治体の中では、28番目に高い状況です。
所管事務	◆一般廃棄物処理計画の策定及び進行管理に関する事 ◆一般廃棄物の処理に係る広域連携の調整に関する事 ◆一般廃棄物の減量施策に関する事 ◆事業系一般廃棄物の排出指導に関する事 ◆廃棄物減量再資源化等推進整備基金に関する事 など		

2.2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続きごみの減量を推進するため、第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプランの振り返りや課題整理を踏まえて、同計画の一部改定及び後期アクションプランの策定を行う必要があります。◆2026年4月から開始する市全域での容器包装プラスチックの分別収集・資源化に向けて、様々な方法で周知・啓発を行う必要があります。◆町田市災害廃棄物処理計画の改定を踏まえて、発災時の局面ごとに職員が行うべき具体的な業務内容を示した、町田市災害廃棄物処理マニュアルを修正する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)				中長期的な取り組み(3～5年)			
◆第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画の一部改定及び後期アクションプランの策定を行います。◆市全域での容器包装プラスチックの分別収集・資源化の開始に向け、周知・啓発を行います。◆町田市災害廃棄物処理計画の改定を踏まえ、町田市災害廃棄物処理マニュアルを修正します。				◆後期アクションプランに掲げた取組みを推進します。◆市全域での容器包装プラスチックの分別収集・資源化の開始による成果の検証及びさらなる周知・啓発を行い、分別協力量の向上を目指します。◆製品プラスチックを含むプラスチックの分別収集・資源化の体制を整えます。			
取組状況	個別取組	○	第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画の一部改定及び後期アクションプランを策定しました。				
		○	市全域での容器包装プラスチックの分別収集開始に向けて、周知・啓発を行いました。				
		○	町田市災害廃棄物処理計画の改定を踏まえ、町田市災害廃棄物処理マニュアルを修正しました。				

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
総ごみの削減量 (2019年度120,594トン比)	トン	目標	△ 3,300	△ 4,400	△ 9,001	△ 14,498	△ 20,213	第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画(2021年度～2030年度)に基づくごみ削減量の目標値(2026年3月改定)
		実績	△ 7,552	△ 9,327	△ 11,520		(2030年度)	
総資源化率(2019年度31%)	%	目標	-	-	-	-	40	第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画(2021年度～2030年度)に基づく総資源化率の目標値
		実績	31.9	31.1	31.3		(2030年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆2025年度の総ごみの削減量は、目標値の9,001トン削減に対し、実績値は11,520トン削減となりました。◆2025年度の総資源化率は、2024年度比で0.2ポイント上昇し、31.3%でした◆市全域での容器包装プラスチック分別収集開始に向けた周知・啓発活動として、子ども向け出前講座やイベントなどでの周知に加えて、地域での説明会を100回、お試し袋の全戸配布、分別説明動画の制作、Youtube広告などを実施しました。◆食品ロス削減の推進のため、飲食店で残った料理を持ち帰って食べさせることを普及する、mottE00普及コンソーシアムへの加盟準備を進めました。◆2025年度に修正した町田市廃棄物処理マニュアルに基づく災害廃棄物処理訓練に、災害協定を締結している事業者に参加いただき、官民連携による処理体制の確認を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
人件費	162,149	172,920	172,910	△ 10	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,394	8,337	6,307	△ 2,030	保険料	0	0	0	0
物件費	600,877	476,949	493,978	17,029	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	203,476	202,048	219,490	17,442	都支支出金	412,000	412,010	534,989	122,979
維持補修費	0	0	2,977	2,977	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	906,600	897,263	897,844	581
補助費等	944,474	1,076,063	1,264,887	188,824	その他	286	1,041	264	△ 777
減価償却費	6,186	6,186	5,598	△ 588	行政収入 小計(a)	1,318,886	1,310,314	1,433,097	122,783
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 418,973	△ 454,702	△ 541,432	△ 86,730
賞与・退職手当引当金繰入額	24,173	32,898	34,179	1,281	金融収支差額(d)	3,095	4,481	6,438	1,957
行政費用 小計(b)	1,737,859	1,765,016	1,974,529	209,513	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 415,878	△ 450,221	△ 534,994	△ 84,773
特別費用(g)	0	0	3,369	3,369	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	△ 3,369	△ 3,369	当期収支差額(e)+(h)	△ 415,878	△ 450,221	△ 538,363	△ 88,142

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	物件費
決算額の主な内訳	境川クリーンセンター旧管理棟電気設備工事 1,001千円 境川クリーンセンター旧管理棟空調設備設置工事 1,976千円	指定収集袋購入、配送、収納業務委託料 347,240千円 リサイクル広場管理運営事業業務委託料 23,640千円 啓発チラシ作成、戸別配布業務委託料 23,928千円 廃棄物処理手数料(多摩清掃工場搬入分) 19,523千円 など
主な増減理由	境川クリーンセンター旧管理棟の老朽化に伴う空調の故障のため、2,977千円増加。	容器包装プラスチック分別収集準備のため、指定収集袋購入等委託料が24,439千円増加し、チラシ作成、配布委託料が皆増。多摩清掃工場へのごみ搬入量減少で、廃棄物処理手数料が26,754千円の減少。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	東京たま広域資源循環組合負担金 963,450千円 多摩ニュータウン環境組合負担金 228,168千円 地域資源化奨励金 66,883千円 生ごみ処理機購入費補助金 4,859千円 など	家庭ごみ・事業ごみ処理手数料 887,069千円 粗大ごみ処理手数料 10,171千円 一般廃棄物処理業許可手数料 596千円 使用済自動車引取業許可等手数料 8千円
主な増減理由	施設の更新費用等により、東京たま広域資源循環組合負担金は157,831千円増加し、多摩ニュータウン環境組合負担金は34,242千円増加。	家庭ごみ・事業ごみ処理手数料が、容器包装プラスチック用袋の販売増に伴い241千円増加。一般廃棄物処理業許可手数料は隔年の手続きによる収入のため皆増。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			17,435	17,957	522	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
							賞与引当金			17,435	17,957	522	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		2,911,502	2,903,258	△ 8,244	その他の流動負債			0	0	0	
		土地		2,830,115	2,830,115	0	固定負債			151,926	158,162	6,236	
		建物(取得価額)		263,038	243,809	△ 19,229	地方債			0	0	0	
		建物減価償却累計額		△ 181,651	△ 170,666	10,985	退職手当引当金			151,926	158,162	6,236	
		工作物(取得価額)		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	負債の部合計			169,361	176,119	6,758	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産			4,561,693	4,338,753	△ 222,940	
		有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
	建設仮勘定	無形固定資産		0	0	0							
				0	0	0							
その他の固定資産			1,819,552	1,611,614	△ 207,938	純資産の部合計			4,561,693	4,338,753	△ 222,940		
資産の部合計				4,731,054	4,514,872	△ 216,182	負債及び純資産の部合計		4,731,054	4,514,872	△ 216,182		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	最終処分場用地 930,604千円、町田市バイオエネルギーセンター 653,481千円、町田市バイオエネルギーセンター周辺用地 584,297千円など	境川クリーンセンター旧管理棟 243,809千円	町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金 1,609,287千円 大型生ごみ処理機 2,327千円
主な増減理由	増減なし	旧リサイクル広場を解体したため、取得価額が19,229千円減少。	基金残高の減少によって、207,216千円減少。大型生ごみ処理機の減価償却のため、722千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

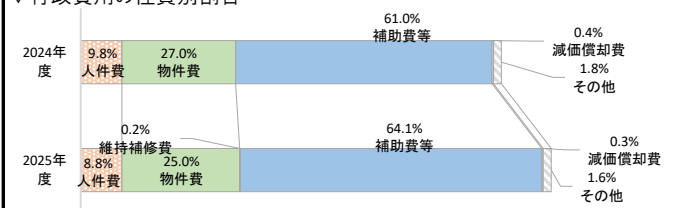
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,439,536	社会資本整備等投資活動収入	753,483	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,962,173	社会資本整備等投資活動支出	546,267	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 522,637	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	207,216	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 315,421
				一般財源充当調整額	315,421

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

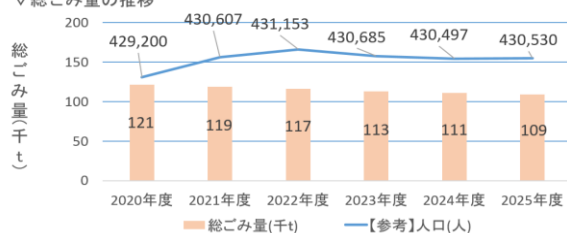


▽事業に関わる人員

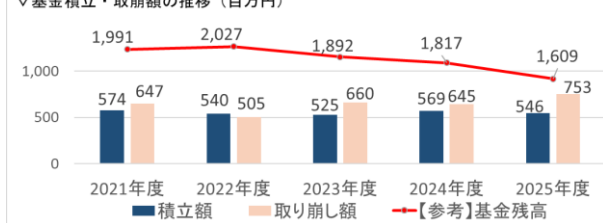
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
一般廃棄物資源化基本計画推進事業	6.7			0.1		6.8	6.1
廃棄物総合調整事務	3.1			0.3		3.4	3.4
3R普及啓発事務	9.8			1.9		11.7	11.6
施設周辺環境整備事業	1.3					1.3	1.6
						0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計	20.9	0.0	0.0	2.3	0.0	23.2	22.7
2024年度 歳出目 合計	20.0	0.0	0.0	2.7	0.0	22.7	

▽総ごみ量の推移



▽基金積立・取崩額の推移(百万円)



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆子どもたちがごみの減量や資源化について学ぶ子ども向け出前講座を実施し、66団体6,336名の参加がありました。◆2025年4月に民間事業者との連携事業として開設した予約なしで不用品を持込みできるリユース拠点「ジモティースポット町田」では、不用品を約6万点約203tをリユースしました。インターネットサイトを活用した「ジモティー掲示板」、不用品の買取価格を一括査定する「おいくら」を合わせ、民間事業者との3つの連携事業で約300tの不用品をリユースしました。◆プラスチックごみ資源化のため、コンタクトレンズ空ケース及びプラスチック製ペンの拠点回収に取り組み、約474kg回収しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆総ごみ量の削減によって、2025年度の多摩清掃工場へのごみの搬入量が、2024年度と比較して764トン減少し、廃棄物処理手数料(多摩清掃工場搬入分)が、26,754千円減少しました。◆指定収集袋の公共施設への発注分について、オンライン申請フォームを導入することで、1日当たりの対応時間を約20分削減しました。その他、オンライン会議での打合せを積極的に活用するなど、業務の効率化を図り、時間外勤務時間数を352時間(16%)削減しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆引き続きごみの減量を推進するため、第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画及び後期アクションプランを推進する必要があります。◆2026年4月に開始した市全域での容器包装プラスチックの分別収集・資源化の現状を踏まえて、周知・啓発を行う必要があります。特に、子ども向け出前講座を活用した周知啓発を推進する必要があります。◆食品ロス削減のため、飲食店で残った料理を持ち帰って食べさせることを普及する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画及び後期アクションプランの施策に掲げた取り組みを推進します。◆小学校の出前講座とバイオエネルギーセンターの施設見学連携を強化します。◆食品ロスの削減のため、mottECO普及コンソーシアムに参加します。	◆後期アクションプランに掲げた取り組みを推進します。◆市全域での容器包装プラスチックの分別収集・資源化の開始による成果の検証及びさらなる周知・啓発を行い、分別協力率の向上を目指します。◆製品プラスチックを含むプラスチックの分別収集・資源化の体制を整えます。

2025年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境共生課	歳出目名	環境衛生費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民や事業者とともに、まちの美化や生物多様性保全に取り組み、その意識を高めていきます。市内で発生する公害や市民の身近な環境に関する問題を低減し、環境保全のためのルールが守られた清潔、安全、快適なまちをつくります。	他自治体等との取り組み等	◆指定喫煙所の受動喫煙対策:町田市の指定喫煙所はパーテーションを設置する開放型の施設で受動喫煙対策をしています。23区、多摩地域で閉鎖型喫煙所を設置する自治体が出てきています。 ◆公害関連届出のオンライン申請を実施しているのは多摩26市のうち町田市を含む5市のみです。その中でも、申請種類は町田市が一番多く実施しています。
所管事務	◆環境美化(あきかん等散乱防止、路上喫煙禁止、あき地等の環境保全)に関すること ◆公共トイレに関すること◆改葬許可、行旅死亡人及び南多摩都市霊園に関すること◆公害関連法令等に基づく騒音、振動、悪臭、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染に関する調査、指導、規制及び認可に関すること◆公害防止に係る事前協議に関すること◆公害等の相談に関すること◆生物多様性の保全に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2024年度に完成した「まちだいきものかるた」をイベントなどで活用するなど、若年層、特に子どもたちの生きものへの関心を高める普及啓発が必要です。
◆まちの美化意識を更に向上し、ポイ捨て・路上喫煙を抑制するため、新たな啓発活動を検討していく必要があります。また、要望が多い指定喫煙所においてなどへの対策が必要です。
◆長年紙保存されてきた膨大な量の公害関連届出書をデータベース化し、オンライン申請される情報と一括管理していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆子どもたちの生きものへの興味を高めるため、「まちだいきものかるた」を子どもセンターのイベントへの出展などで活用し、普及啓発を行っています。 ◆まちの美化意識を向上し、ポイ捨て・路上喫煙の抑制するため、新たな啓発活動を検討します。		◆「まちだいきものかるた」で生きものに興味を持った子どもたちが、実際の生きものに興味を持ってもらえるような取り組みを検討していきます。 ◆指定喫煙所からのにおいてなどへの対策について検討します。 ◆公害関連届出情報のデータベース化を進めていきます。	
取組状況	個別取組	○ 次世代を担う子どもたちに生きものへの興味を持ってもらうため、「まちだいきものかるた」のイベントを実施しました。 ○ ポイ捨て・路上喫煙の抑制のため、新たに早朝清掃活動を実施しました。 ○ 公害関連届出書を保存するファイルサーバー(LGWAN接続系)を新たに設置しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
美化啓発活動の回数	回	目標	22	30	35	40	-	環境美化及び喫煙マナー向上について、美化キャンペーンやInstagram等で行った啓発活動の回数
		実績	30	35	40			
行政手続のデジタル化の推進	種類(累計)	目標	13	19	23	27	27	オンライン申請可能な公害関連届出書の種類
		実績	14	20	24		(2026年度)	
市民協働による生きもの調査等への参加者数	人(累計)	目標	8,000	10,000	-	12,800	17,300	生きもの調査の情報提供やイベントに参加した市民の人数(累計)
		実績	9,575	10,977	11,901		(2031年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆美化啓発活動は、ポイ捨て・路上喫煙の抑制のため、地域と連携した美化活動やSNS等情報発信を強化し、計40回の啓発活動を実施しました。また、地域と連携した美化活動では、計64団体224名にご参加いただきました。さらに、ごみゼロデーにあわせて、早朝清掃活動「あさピカin町田駅」を実施し、啓発に努めました。◆指定喫煙所において対策として、消臭剤を設置しました。◆行政手続のデジタル化の推進は、新規で4種類の公害関連届出のオンライン化を行い、目標を達成しました。◆子どもたちに生きものへ興味を持ってもらうため、「まちだいきものかるた」を活用したイベントや環境学習イベントを実施しました。町田市公式LINEからの投稿による生きもの調査「生きもの発見レポート」の件数は836件、生きもの調査イベント参加人数は計88人でした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	159,091	161,375	163,267	1,892	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	2,609	2,451	2,059	△ 392		保険料	0	0	0	0
	物件費	54,861	55,270	55,888	618		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	51,505	51,281	53,186	1,905		都支出金	47,908	50,670	53,573	2,903
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	144	52	29	△ 23
	補助費等	2,477	2,676	2,558	△ 118		その他	5,249	6,550	6,998	448
	減価償却費	4,990	3,822	4,942	1,120		行政収入 小計(a)	53,301	57,272	60,600	3,328
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 196,811	△ 191,290	△ 189,119	2,171
	賞与・退職手当引当金繰入額	28,693	25,419	23,064	△ 2,355		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	250,112	248,562	249,719	1,157		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 196,811	△ 191,290	△ 189,119	2,171
	特別費用(g)	0	1,296	0	△ 1,296		特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	△ 1,296	0	1,296	当期収支差額(e)+(h)		△ 196,811	△ 192,586	△ 189,119	3,467

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	道路等喫煙禁止区域等巡回・指導業務委託 16,368千円 美化推進重点区域内清掃等業務委託 9,835千円 あき地の除草作業委託 5,607千円 外来生物防除委託 1,821千円 など	公害対策事業委託金 51,588千円 環境政策加速化事業補助金 1,385千円 行旅死亡人等取扱費負担金 600千円
主な増減理由	外来生物防除委託は単価上昇及び申請件数増により1,383千円増加。あき地の除草作業委託単価契約は単価上昇により1,189千円増加。	公害対策事業委託金は算出根拠の人件費の単価上昇により2,109千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	南多摩都市霊園負担金 1,286千円 公共トイレ協力店事業協力謝礼 1,100千円 無縁墓地供養料及び無縁墓地管理等謝礼 61千円 生物多様性保全推進事業講師謝礼 54千円 など	除草受託収入 5,993千円 みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金 692千円 行旅死亡人所持金 313千円
主な増減理由	生物多様性保全推進事業講師謝礼はイベント内容変更により72千円減少。南多摩都市霊園負担金は、南多摩都市霊園の事務経費が減少したことにより59千円減少。	除草受託収入は、単価上昇により1,257千円増加。行旅死亡人所持金は取扱件数の減少により501千円減少。みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金は算出根拠の印刷製本費の減少により308千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債			16,838	16,573	△ 265	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
							賞与引当金			16,838	16,573	△ 265	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産		33,156	28,213	△ 4,943	その他の流動負債			0	0	0	
		土地		0	0	0	固定負債			148,963	146,221	△ 2,742	
		建物(取得価額)		0	0	0	地方債			0	0	0	
		建物減価償却累計額		0	0	0	退職手当引当金			148,963	146,221	△ 2,742	
		工作物(取得価額)		63,625	63,625	0	その他の固定負債			0	0	0	
		工作物減価償却累計額		△ 30,469	△ 35,412	△ 4,943	負債の部合計			165,801	162,794	△ 3,007	
	無形固定資産		0	0	0	純資産			△ 132,645	△ 134,581	△ 1,936		
	イン フ ラ 資 産	有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
	無形固定資産		0	0	0								
建設仮勘定		0	0	0									
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 132,645	△ 134,581	△ 1,936			
資産の部合計				33,156	28,213	△ 4,943	負債及び純資産の部合計			33,156	28,213	△ 4,943	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	JR町田駅原町田交番前指定喫煙所 8,997千円 小田急町田駅西側指定喫煙所 7,989千円 鶴川駅北口西側指定喫煙所 7,448千円など	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により4,943千円減少。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

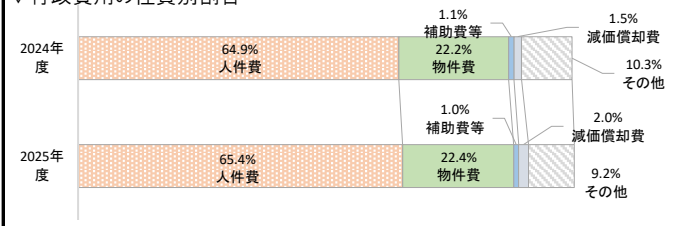
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	60,601	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	247,784	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 187,183	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 187,183
				一般財源充当調整額	187,183

5.財務構造分析

6.個別分析

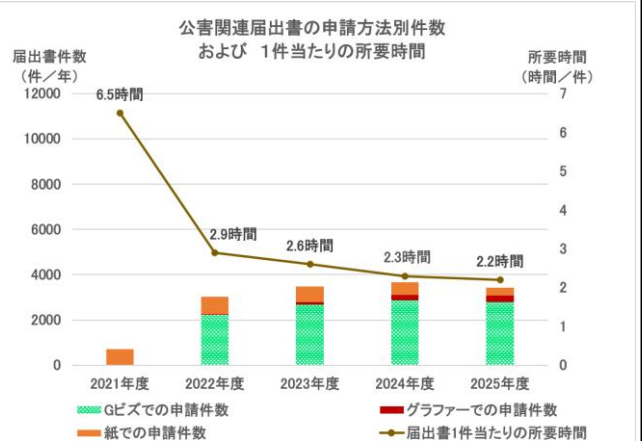
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	生活環境保全事務	5.6			0.1		5.7	5.4
	環境美化事務	1.2					1.2	1.6
	生物多様性保全事業	1.9			0.9		2.8	3.2
	公害規制指導事務	12.3			1.0	0.6	13.9	13.8
							0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計		21.0	0.0	0.0	2.0	0.6	23.6	24.0
2024年度 歳出目 合計		21.0	0.0	0.0	2.4	0.6	24.0	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆「まちだいきものかるた」を活用したイベントや環境学習イベントを実施しました。参加者のうち約96%が「これまでより生きものを知りたくなった」と答え、生きものへの関心を高めることができました。◆まちの美化意識向上の取り組みとして、東急リパブル株式会社の大型ビジョンや、神奈川中央交通のバス車内の電子広告を活用するとともに、ごみゼロデーにあわせて早期清掃活動「あさピカin町田駅」を実施し、幅広く周知啓発を行いました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆アライグマ・ハクビシン防除事業について、2025年度は248件中155件のオンライン申請(2024年11月開始)があり、オンライン申請と紙申請を比較すると、電話での事前相談から申請受付までの日数が、約2日短縮されました。◆公害関連届出のオンライン申請の割合が増加し、届出書1件当たりの対応時間が2.3時間から2.2時間に減少しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆子どもたちの生きものへの関心を高める普及啓発が必要です。◆まちの美化意識を更に向上し、ポイ捨て・路上喫煙を抑制するため、新たな啓発活動を検討していく必要があります。また、要望が多い指定喫煙所においてなどへの対策が必要です。◆公害関連届出書のオンライン化を更に進めて行く必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆子どもたちの生きものへの興味を高めるため、「まちだいきものかるた」の活用や環境学習イベントの開催を通じて、普及啓発を行います。◆まちの美化意識を向上し、ポイ捨て・路上喫煙を抑制するため、新たな啓発活動を検討します。◆オンラインで申請可能な公害関連届出書の種類を増やします。	◆子どもたちに、実際の生きものに興味を持ってもらえるような新たな取り組みを検討していきます。◆指定喫煙所からのにおいてなどへの対策について検討します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	ごみ収集課	歳出目名	ごみ収集費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民の健康を守り、清潔で住みよい環境を維持し、未来に繋がる循環型社会を実現するため、市民から託された資源とごみの収集業務を行います。	取り組む自治体の等	◆町田市では、収集車や清掃工場の火災の防止策として、収集時にゴミ袋を破袋してリチウムイオン電池製品等を除去しており、多摩地区でこれを実施しているのは町田市のみです。 ◆容器包装プラスチックの市全域での分別収集は、2025年度時点で多摩26市中、町田市とあきる野市を除く24市が実施しています。
所管事務	◆一般廃棄物の収集運搬に関する事 ◆収集運搬計画に関する事 ◆動物死体の収容に関する事 ◆一般廃棄物に係る相談に関する事 ◆家庭系一般廃棄物の排出指導に関する事 ◆一般廃棄物の不法投棄に関する事 ◆一般廃棄物の持ち去りに関する事 ◆ごみ集積所の設置等に関する事 ◆収集車両等の維持管理に関する事		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の約3/4を占める物件費は、大半が収集運搬業務の委託料です。2026年4月からの容器包装プラスチックの市全域収集開始に向け、準備を整える必要があります。人手不足が問題となっている中で、収集事業を安定して継続するため、より効率的な収集体制の構築が求められます。
◆ごみや資源の出し方や分別について分かりやすく市民に周知して、ごみの減量を進めるとともにリチウムイオン電池製品の混入を防ぐ必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆容器包装プラスチックの市全域での戸別収集開始に向け、収集委託事業者との事前調整や、市民への排出方法の案内などの準備を完了します。 ◆収集車の火災防止のため、リチウムイオン電池製品の正しい排出方法を周知するとともに、市職員による収集時の除去作業を、引続き行います。		◆収集事業を安定して継続するため、多摩地区の他市同様、月～金曜日の週5日収集体制を構築します。	
取組状況	個別取組	○ 収集委託事業者との事前調整や市民への排出方法の案内等、容器包装プラスチックの市全域収集開始の準備を完了しました。 ○ リチウムイオン電池製品の正しい排出方法を周知するとともに、収集時の除去を行い、収集車両の火災を防止しました。 ○ 効率的かつ持続可能な廃棄物の収集体制について検討し、当面の方針を策定しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
資源とごみの収集量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市が収集した資源とごみの量
		実績	83,862	82,629	80,871			
市内の集積所数	箇所	目標	-	-	-	-	-	各年度末時点での集積所の数
		実績	10,052	10,134	10,214			
火災による収集車両の損傷件数	件	目標	0	0	0	0	0	リチウムイオン電池製品等の混入による火災で収集車両が損傷した件数
		実績	0	0	0			

②成果指標およびその他成果の説明

◆資源とごみの収集量は80,871tで、2024年度と比べて1,758t減少しました。市内の集積所数は10,214箇所、2024年度と比べて80箇所増えました。
◆2026年4月からの容器包装プラスチックの市全域収集開始に向け、委託事業者の作業手順や車両・作業員の確保状況の確認などを行いました。また、資源とごみの収集カレンダーに特集ページを掲載し、集積所の掲示看板を、外国語表記もあるものに貼り換えました。◆リチウムイオン電池製品の排出方法について、従来のSNS等での周知に加え、2026年2月に、新たに容器包装プラスチック分別収集の対象となる地区の全戸に、啓発チラシを配布しました。また、燃やせないごみの収集時に、ゴミ袋を破袋してリチウムイオン電池製品等を除去し、収集車両が損傷するような火災を防ぐことができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	571,634	587,296	578,318	△ 8,978	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	17,139	15,127	10,763	△ 4,364		保険料	0	0	0	0
	物件費	1,794,364	1,832,411	1,925,832	93,421		国庫支出金	0	0	67,721	67,721
	うち委託料	1,738,666	1,779,875	1,863,789	83,914		都支出金	589	1,223	526	△ 697
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	51,614	49,201	47,449	△ 1,752
	補助費等	2,357	2,112	2,141	29		その他	1,348	1,164	1,170	6
	減価償却費	1,082	327	327	0		行政収入 小計(a)	53,551	51,588	116,866	65,278
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,379,784	△ 2,451,486	△ 2,468,149	△ 16,663
	賞与・退職手当引当金繰入額	63,898	80,928	78,397	△ 2,531		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	2,433,335	2,503,074	2,585,015	81,941		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,379,784	△ 2,451,486	△ 2,468,149	△ 16,663
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	1,682	1,815	133
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	1,682	1,815	133		当期収支差額(e)+(h)	△ 2,379,784	△ 2,449,804	△ 2,466,334	△ 16,530

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	可燃物及び容器包装プラスチック等収集運搬業務委託料 1,176,847千円 ビン・カン・有害ごみ等収集運搬業務委託料 327,311千円 古紙等資源物収集運搬業務委託料 167,969千円 など	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 67,721千円
主な増減理由	労務単価や車両維持費の上昇に伴い、可燃物及び容器包装プラスチック等収集運搬業務委託料が79,122千円増加。	国が新たに設けた物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金により、67,721千円皆増。
勘定科目	都支出金	使用料及手数料
決算額の主な内訳	東京都知事が管理する道路上の動物死体処理委託金 386千円 燃料電池等トラック燃料費支援事業費補助金 77千円 区市町村との連携による環境政策加速化事業補助金(都) 63千円	粗大ごみ処理手数料 46,309千円 動物死体処理手数料 1,140千円
主な増減理由	熱中症対策が2024年度で完了したことにより、環境政策加速化事業補助金が725千円減少。燃料電池ごみ収集車の試験運用開始により、燃料電池等トラック燃料費支援事業費補助金が77千円皆増。	収集件数の減少に伴い、粗大ごみ処理手数料が1,784千円減少。受入れ件数の増加に伴い、動物死体処理手数料が32千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	還付未済金		56,878	56,775	△ 103
	不納欠損引当金		0	0	0		地方債		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		56,878	56,775	△ 103
固定資産	事業用資産	有形固定資産	372,573	378,521	5,948	固定負債	その他の流動負債		0	0	0
		土地	372,573	378,521	5,948		地方債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		456,279	449,519	△ 6,760
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		負債の部合計		513,157	506,294	△ 6,863
		工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	土地		0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0		建物(取得価額)		0	0	0
		有形固定資産	0	0	0		建物減価償却累計額		0	0	0
		土地	0	0	0		工作物(取得価額)		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		工作物減価償却累計額		0	0	0
		無形固定資産	0	0	0		建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産	その他の固定資産	977	650	△ 327		純資産の部合計		△ 139,607	△ 127,123	12,484
		資産の部合計	373,550	379,171	5,621		負債及び純資産の部合計		373,550	379,171	5,621

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	集積所用地(5,227.74㎡) 378,521千円	プレハブ冷凍庫(1台) 650千円	特になし
主な増減理由	宅地開発に伴う寄付で集積所用地が81.3㎡増加したことにより、5,948千円の増額。	プレハブ冷凍庫の減価償却により327千円減少。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

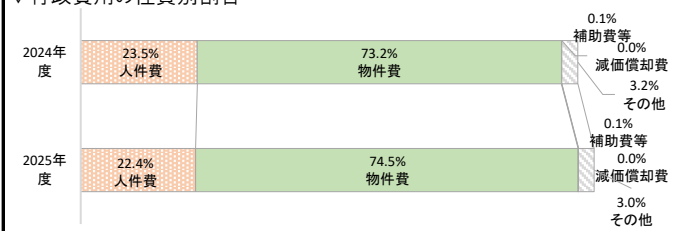
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	116,867	社会資本整備等投資活動収入	1,815	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,591,552	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,474,685	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	1,815	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,472,870
				一般財源充当調整額	2,472,870

5.財務構造分析

6.個別分析

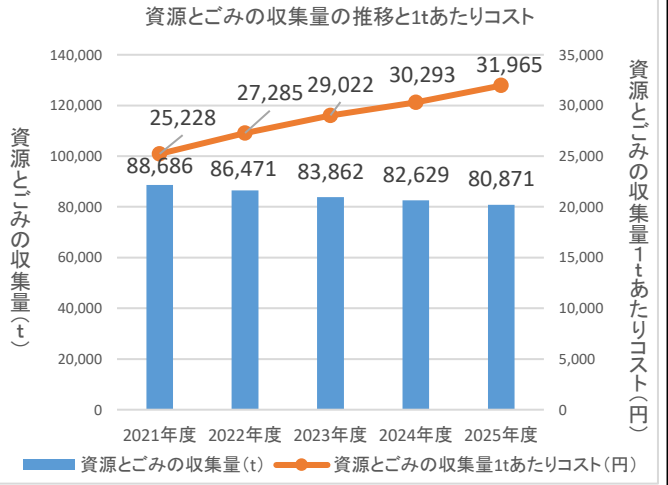
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
収集業務	31.9	8.0	0.1	14.6		54.6	56.7
指導業務	8.9			1.7		10.6	11.2
管理業務	15.3		0.9	3.1	0.4	19.7	17.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計	56.1	8.0	1.0	19.4	0.4	84.9	85.5
2024年度 歳出目 合計	58.0	8.0	1.0	18.1	0.4	85.5	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆対象となる集積所約3,700箇所の看板貼り換え、収集時の作業手順の確立、車両・作業員確保など、2026年4月から市全域に拡大する容器包装プラスチック分別収集に向けた準備は、予定とおり完了することができました。

◆リチウムイオン電池製品について、燃やせないごみ収集時の除去作業、正しい方法での排出を促すための啓発チラシ配布など行いました。2025年度は収集車が損傷するような大きな火災の発生を防ぐことができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆資源とごみの収集量1tあたりコストは、2024年度比1,672円増加の31,965円となりました。市全体のごみの減量が進んだことで、収集量は80,871tとなり、2024年度比1,758t減少しました。一方で、労務単価上昇等により収集運搬業務委託料が増加していることから、コストは増加しています。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2026年4月から市全域に拡大する容器包装プラスチックの分別収集を確実に実施するとともに、市民の皆様にも分別にご協力いただき、一層のごみの減量・資源化を進めていく必要があります。

◆行政費用の約3/4を占める物件費が大幅に増加し、行政費用は81,941千円増加しました。増加の主な要因は、収集運搬業務委託料における労務単価や燃料費などの上昇で、この傾向は当面継続すると考えられます。そのため、効率的で持続可能な廃棄物の収集運搬体制を確保する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市民の皆様が分別排出された容器包装プラスチックを、収集委託事業者と連携して、確実に収集します。◆容器包装プラスチックの分別を徹底していただけるよう、市民の皆さまに丁寧に案内します。◆効率的な収集体制の構築に向け、収集支援システムを試験的に導入し、効果を検証します。	◆資源化率の向上やごみ減量の一層の推進に向けて、効率的かつ持続可能な廃棄物の収集運搬体制を検討します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	循環型施設管理課	歳出目名	廃棄物処理費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	◆所管施設に搬入されたごみを安全かつ安定的に適正処理します。◆ごみ処理の過程で発生するエネルギーの効率的な回収とごみの資源化を進め、循環型社会の実現を進めます。◆施設周辺地域の方が快適に安心して暮らせる環境を守ります。	他自治体の 取り組みの 事例	◆「町田市バイオエネルギーセンター」は、バイオガス化施設とごみ焼却施設を一体的に整備した東日本初の施設であり、環境負荷の低減を考慮したリサイクル施設です。
所管事務	◆町田市バイオエネルギーセンター、リレーセンターみなみ、境川クリーンセンター、剪定枝資源化センター、最終処分場及び排水浄化センターの管理運営に関すること		
	◆一般廃棄物の処理、処分及び資源化に関すること		
	◆一般廃棄物の搬入及び搬出の管理に関すること		
	◆一般廃棄物処理手数料(市長が収集する一般廃棄物に係るものを除く。)に関すること		

2.2024年度末の総括と2025年度の方針

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆これまで3件の大規模火災があったため、運営事業者と連携し火災被害のあった箇所の早期復旧と再発防止対策を実施していく必要があります。◆リチウムイオン電池等の除去に向けた取り組みとして、引き続きメーカーと実証実験を続けていく必要があります。◆2026年度、容器包装プラスチックの市全域分別収集開始、またビン・カン等の資源物を処理する清掃第二事業場閉鎖に伴い、ストック場所、処理方法等を確立する必要があります。◆忠生スポーツ公園整備の前提となる最終処分場適正管理のため、峠谷地区の安全対策と排水浄化センターの機能縮小に向けた事業を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆火災による原状回復と安全対策を踏まえたモニタリングを行い運営状況の健全な状態を維持します。◆容器包装プラスチックの市全域分別収集開始、清掃第二事業場閉鎖に伴う資源物の処理方法等を確立します。◆最終処分場峠谷地区の適正閉鎖を行うための安全対策工事設計を継続します。		◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。◆安全対策工事を行い、2028年度に最終処分場峠谷地区の閉鎖手続きを行います。	
取組状況	個別取組	取組状況	個別取組
○	○ 3件の大規模火災で被害のあった箇所について、復旧が完了し、運営状況の健全な状態を維持しました。		
	○ 資源物のストック場所、処理方法等についてストックヤード棟で配置方法や搬出入時間等を工夫し資源物の積み替えを行いました。		
	○ 最終処分場峠谷地区安全対策工事詳細設計業務と排水浄化センター改修工事設計業務を実施しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市バイオエネルギーセンターにおけるごみ焼却量(運営事業者年次報告書)
		実績	70,071	71,675	68,175	-	-	
施設内資源化量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市バイオエネルギーセンターに搬入されたごみの中から金属等の資源化や燃やせるごみからバイオガスを回収した量
		実績	3,846	3,193	4,109	-	-	
リチウムイオン電池等除去数	個	目標	-	-	-	-	-	町田市バイオエネルギーセンターに搬入されたごみに混入していたリチウムイオン電池等を手選別で除去した数
		実績	20,325	26,283	35,904	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

◆ごみ焼却量は、ボイラ水管破孔による焼却停止のため、4.9%減少しました。停止期間中は応援処理協定に基づき、約3,600トンのごみを多摩清掃工場にて処理しました。

◆施設内資源化量は、火災から復旧したバイオガス化施設前処理設備が稼働したことで、バイオガス等による資源化が28.7%増加しました。

◆施設内に搬入されたごみに混入していたリチウムイオン電池等を手選別で除去(36.6%増加)したことで、火災発生防止に努めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	199,273	193,582	189,984	△ 3,598	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	5,566	4,743	4,289	△ 454		保険料	0	0	0	0
	物件費	1,845,130	1,994,348	2,018,455	24,107		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	1,778,910	1,928,900	1,950,582	21,682		都支支出金	1,660	1,940	2,078	138
	維持補修費	80,361	88,230	83,372	△ 4,858		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	673,899	677,493	669,381	△ 8,112
	補助費等	2,890	2,790	2,647	△ 143		その他	597,954	621,937	591,506	△ 30,431
	減価償却費	1,198,857	1,198,857	1,238,436	39,579		行政収入 小計(a)	1,273,513	1,301,370	1,262,965	△ 38,405
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,084,023	△ 2,195,170	△ 2,301,752	△ 106,582
	賞与・退職手当引当金繰入額	31,025	18,733	31,823	13,090		金融収支差額(d)	△ 34,238	△ 34,312	△ 57,006	△ 12,694
	行政費用 小計(b)	3,357,536	3,496,540	3,564,717	68,177		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,118,261	△ 2,239,482	△ 2,358,758	△ 119,276
	特別費用(g)	0	0	1,024,322	1,024,322		特別収入(f)	0	2,794	100,028	97,234
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	2,794	△ 924,294	△ 927,088		当期収支差額(e)+(h)	△ 2,118,261	△ 2,236,688	△ 3,283,052	△ 1,046,364

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	バイオエネルギーセンター施設運営業務委託 1,126,813千円 バイオエネルギーセンター清掃及び警備等業務委託 125,068千円 リレーセンターみなみ施設運営管理業務委託 116,127千円 資源ごみ・有害ごみ運搬選別処理業務委託 110,273千円 など	バイオエネルギーセンター持込ごみ処理手数料 662,921千円 剪定枝処理手数料 5,930千円 バイオエネルギーセンター施設使用料 411千円 ディスポーザ汚泥処理手数料 119千円
主な増減理由	焼却灰の受入施設の火災に伴い、別施設への処理委託を行ったため、24,903千円増加。バイオエネルギーセンター清掃及び警備等業務委託が管理面積増加等のため、10,664千円増加。	持込ごみ処理手数料が事業系持込量減少のため、7,875千円減少。剪定枝の持込量減少のため323千円減少。バイオエネルギーセンター会議室が利用増のため、115千円増加。
勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	町田市剪定枝資源化センター機器修繕 24,750千円 リレーセンターみなみコンパクト(圧縮装置)機器修繕 11,550千円 最終処分場関連用地安全管理施設修繕 8,030千円 旧リサイクル広場解体工事 7,150千円 など	資源物売払代 434,604千円 余剰電力売払収入 142,174千円 行政財産貸付料 10,416千円 駐車場使用料 1,343千円 など
主な増減理由	リレーセンターみなみの維持管理計画に則り、11,902千円減少。旧リサイクル広場解体工事のため、7,150千円増加。排水浄化センター修繕のため、3,106千円増加。	資源物売払代が古紙等の売払数量減等のため、40,313千円減少。余剰電力売払収入がバイオガス前処理設備の復旧により、25,312千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				勘定科目			
2024年度末				2025年度末			
A				B			
差額				差額			
B-A				B-A			
流動資産	未収金	0	0	流動負債	907,416	920,267	12,851
	不納欠損引当金	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0		地方債	888,683	901,131
固定資産	有形固定資産	29,764,146	29,039,839	△ 724,307	賞与引当金	18,733	19,136
	土地	248,069	248,069	0	その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	30,671,349	26,890,981	△ 3,780,368	固定負債	11,424,516	10,712,343
	建物減価償却累計額	△ 4,672,180	△ 5,403,246	△ 731,066	地方債	11,256,562	10,542,431
	工作物(取得価額)	3,569,781	7,522,837	3,953,056	退職手当引当金	167,954	169,912
	工作物減価償却累計額	△ 52,873	△ 218,802	△ 165,929	その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	12,331,932	11,632,610
	有形固定資産	0	0	0	純資産	17,447,967	17,437,991
	土地	0	0	0			
	工作物(取得価額)	0	0	0			
	工作物減価償却累計額	0	0	0			
インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	29,779,899	29,070,601
	建設仮勘定	0	22,440	22,440			
	その他の固定資産	15,753	8,322	△ 7,431			
	資産の部合計	29,779,899	29,070,601	△ 709,298			

④貸借対照表の特徴的事項

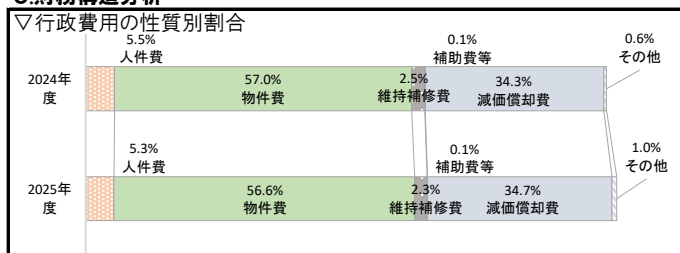
勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	バイオエネルギーセンター 24,508,839千円 境川クリーンセンター 685,638千円 剪定枝発酵分解棟 329,090千円 など	バイオエネルギーセンター緑地・駐車場・外構・その他 6,983,553千円 煙突 526,756千円 など	バイオエネルギーセンターAV操作卓 7,134千円 可搬型ディーゼル発電機 1,188千円
主な増減理由	火災による施設の原状回復及び安全対策を行ったため、224,406千円増加。資産再登録を行ったため、4,004,774千円減少。	資産再登録を行ったため、3,953,056千円増加。	減価償却のため、7,431千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

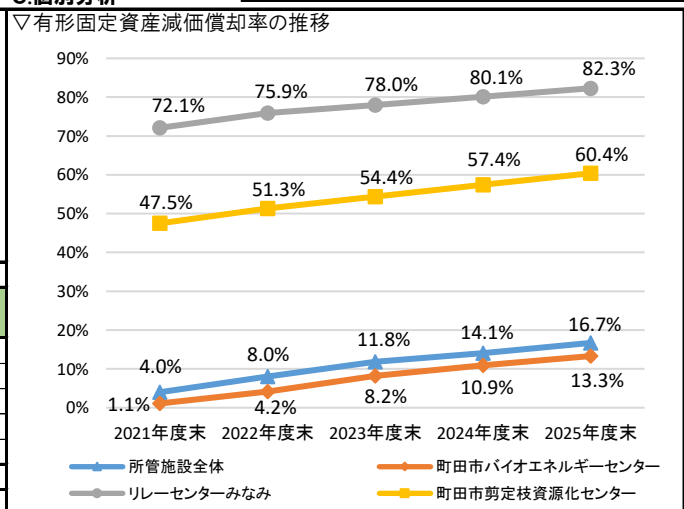
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,262,966	社会資本整備等投資活動収入	22,000	財務活動収入	187,000
行政サービス活動支出	2,380,925	社会資本整備等投資活動支出	1,431,620	財務活動支出	888,683
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,117,959	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,409,620	財務活動収支差額(c)	△ 701,683
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,229,262
				一般財源充当調整額	3,229,262

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
課全体の取りまとめ業務	2.0					2.0	2.0
運営管理に関する業務	4.0			1.0		5.0	4.9
資源化に関する業務	4.0		1.6	0.9		6.5	7.9
施設維持管理に関する業務	8.8					8.8	8.6
施設見学・視察に関する業務	1.2		0.4	0.1		1.7	1.9
2025年度 歳出目 合計	20.0	0.0	2.0	2.0	0.0	24.0	25.3
2024年度 歳出目 合計	20.4	2.1	1.0	1.8	0.0	25.3	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆町田市バイオエネルギーセンター施設運営業務委託に対するモニタリングを行い、市内で発生したごみの処理を滞らせることなく処理しました。
- ◆要求水準書で定めている熱エネルギーの発電効率17%以上を達成し、1年を通して高効率発電を行いました。
- ◆施設内に搬入されたごみに混入していた35,904個のリチウムイオン電池等を手選別で除去したことで、施設被害を伴う火災はありませんでした。
- ◆市民等対象の施設見学を実施し、3,296人の見学者を受け入れ、ごみの分別やリチウムイオン電池等の火災防止の啓発活動を行いました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆余剰電力売却収入が、バイオガス化施設前処理設備が復旧したこと等から、25,312千円増加しました。
- ◆焼却灰の受入施設の火災に伴い、別施設への処理委託で対応したため、24,903千円増加しました。
- ◆リレーセンターみなみの維持補修費は、維持管理計画に則り修繕を行った結果、11,902千円減少しました。
- ◆排水浄化センターは、処理対象の水質が改善傾向にあるため、処理方法を見直した結果、運営管理費等が6,264千円減少しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆運営事業者や関連部署と連携し、ごみの分別やリチウムイオン電池等の火災の防止に関する啓発活動を市民に向けて行う必要があります。
- ◆施設見学者数が減少傾向にあることから、啓発活動を効果的に行うために、新たな取り組みを行う必要があります。
- ◆最終処分場適正管理に向け各設計が完了し、今後は最終処分場峠谷地区安全対策工事及び排水浄化センター改修工事について各種手続きや関係機関との調整を行いながら進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆ごみの分別やリチウムイオン電池等の火災防止の啓発活動を実施します。 ◆見学者数を増やすため、各学校への働きかけや、コンテンツの充実を図ります。 ◆最終処分場峠谷地区の適正閉鎖を行うため、安全対策工事を実施します。	◆2028年度末まで安全対策工事を行い、2029年度に最終処分場峠谷地区の閉鎖手続きを行います。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	循環型施設管理課	歳出目名	廃棄物処理費
特定事業名	町田市バイオエネルギーセンター運営事業			事業類型	2.施設運営型

1.事業概要

事業目的	本事業は、市民の衛生的な生活環境を維持するため、搬入されたごみを安全かつ安定的に処理するとともに、バイオガス発電等のエネルギー回収を通じて環境負荷の低い循環型社会の形成に寄与します。							
基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
		2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称		町田市バイオエネルギーセンター	
	ごみ搬入量	78,565t	76,406t	75,502t	建設年月日		2022年1月1日	
	ごみ焼却量	70,071t	71,675t	68,175t			2023年度	2024年度
							2025年度	
	施設見学者数	4,124人	3,655人	3,296人	有形固定資産減価償却率		8.2%	10.9%
						13.5%		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆これまで3件の大規模火災があったため、運営事業者と連携し火災被害のあった箇所の早期復旧と再発防止対策を実施していく必要があります。◆リチウムイオン電池等の除去に向けた取り組みとして、引き続きメーカーと実験を続けていく必要があります。また、他のリチウムイオン電池等の除去方法の動向を確認していく必要があります。◆運営事業者や関連部署と連携し、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災の防止に関する啓発活動を市民に向けて行う必要があります。◆資源化施設の建設遅れに伴う資源ごみの暫定処理の積み替えをストックヤード棟で行うため、運用を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆火災による原状回復と安全対策を踏まえたモニタリングを行い運営状況の健全な状態を維持します。◆施設内に混入した火災の原因となるリチウムイオン電池等を除去する実験を行い、仕組みを検討します。◆運営事業者や関連部署と連携し、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災の防止に関する啓発活動を実施します。◆ストックヤード棟の運用を確立します。		◆施設内に混入した火災の原因となるリチウムイオン電池等を除去する仕組みの導入を行います。◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。◆運営事業者や関連部署と連携し、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災の防止に関する啓発活動を市民へ向けに実施します。	
取組状況	個別取組	○ 3件の大規模火災で被害のあった箇所について、復旧が完了し、運営状況の健全な状態を維持しました。	
	共同取組	○ 施設見学やイベント等を通じ、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災防止に関する啓発活動を行いました。	
	その他	○ 資源物のストック場所、処理方法等についてストックヤード棟で配置方法や搬出入時間等を工夫し資源物の積み替えを行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市バイオエネルギーセンターにおけるごみ焼却量(運営事業者年次報告書)
		実績	70,071	71,675	68,175	-	-	
発電電力量	MWh	目標	-	-	-	-	-	町田市バイオエネルギーセンターの発電電力量(ごみ発電以外の発電量含む)
		実績	49,680	46,924	47,194	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

◆ごみ焼却量は、ボイラ水管破孔による焼却停止のため、4.9%減少しました。停止期間中は応援処理協定に基づき、約3,600トンのごみを多摩清掃工場にて処理しました。
◆発電電力量は、270MWh増加しました。ごみ焼却による発電量は3,470MWh減少しましたが、火災で停止していたバイオガス化施設前処理設備が7月に復旧し、再開したバイオガス発電量が3,742MWhとなり、合計量として上回りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	81,611	85,071	81,768	△ 3,303	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,253,777	1,404,069	1,414,073	10,004		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	1,249,206	1,399,345	1,409,740	10,395		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	667,277	671,092	663,332	△ 7,760
	補助費等	1,390	1,143	1,104	△ 39		その他	385,942	382,296	350,918	△ 31,378
	減価償却費	1,143,401	1,143,401	1,182,980	39,579		行政収入 小計(a)	1,053,219	1,053,388	1,014,250	△ 39,138
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,459,593	△ 1,595,867	△ 1,678,907	△ 83,040
	賞与・退職手当引当金繰入額	32,633	15,571	13,232	△ 2,339		金融収支差額 (d)	△ 33,950	△ 44,058	△ 56,787	△ 12,729
	行政費用 小計 (b)	2,512,812	2,649,255	2,693,157	43,902		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,493,543	△ 1,639,925	△ 1,735,694	△ 95,769
	特別費用 (g)	0	0	1,024,322	1,024,322		特別収入 (f)	0	66	100,028	99,962
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	66	△ 924,294	△ 924,360		当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,493,543	△ 1,639,859	△ 2,659,988	△ 1,020,129

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	バイオエネルギーセンター施設運営業務委託 1,126,813千円 バイオエネルギーセンター清掃及び警備等業務委託 125,068千円 清掃工場焼却灰等運搬業務委託 45,968千円 など	持込ごみ処理手数料 662,921千円 施設使用料 411千円
主な増減理由	清掃及び警備等業務委託が管理面積増加、物価上昇等のため、10,664千円増加。清掃工場焼却灰等運搬業務委託が焼却炉のボイラ水管が破孔した影響で焼却灰が減る等したため、7,802千円減少。	持込ごみ処理手数料が事業系持込量減のため、7,875千円減少。バイオエネルギーセンター会議室が利用増のため、115千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	汚染負荷量賦課金 717千円 アドバイザー謝礼等 136千円 研修負担金 96千円 など	資源物売払代 194,058千円 余剰電力売払収入 142,174千円 行政財産貸付 10,416千円 など
主な増減理由	汚染負荷量賦課金がバイオエネルギーセンターから排出した汚染負荷量減のため、18千円減少。アドバイザー謝礼等がアドバイザー数増のため、47千円増加。研修負担金が研修数減のため、88千円減少。	資源物売払代が古紙等の売払い数量減等のため、41,256千円減少。余剰電力売払収入がバイオガス前処理設備の復旧等により、25,312千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
ごみ搬入量1t当たりの処理コスト	t	2025	75,502	35,670	997	物価上昇等のため、ごみ搬入量1t当たりの処理コストが、997円増加しました。
		2024	76,406	34,673	2,689	
		2023	78,565	31,984	3,011	
市民1人当たりコスト	人	2025	431,440	6,242	88	物価上昇等のため、市民1人当たりのコストが88円増加しました。
		2024	430,497	6,154	320	
		2023	430,685	5,834	372	

④貸借対照表

(単位:千円)

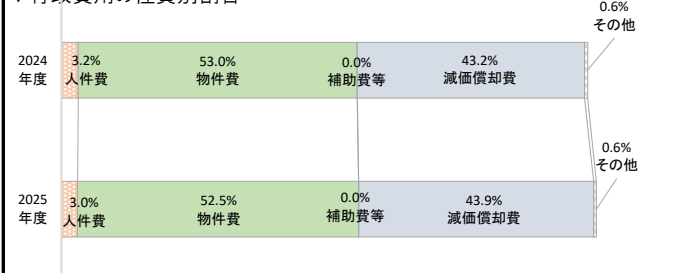
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			827,469	839,891	12,422	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			819,074	831,491	12,417	
							賞与引当金			8,395	8,400	5	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			28,437,659	27,768,511	△ 669,148	その他の流動負債			0	0	0
		土地			0	0	0	固定負債			11,058,616	10,414,080	△ 644,536
		建物(取得価額)			28,289,207	24,508,839	△ 3,780,368	地方債			10,981,326	10,336,835	△ 644,491
		建物減価償却累計額			△ 3,362,888	△ 4,039,491	△ 676,603	退職手当引当金			77,290	77,245	△ 45
		工作物(取得価額)			3,557,253	7,510,309	3,953,056	その他の固定負債			0	0	0
		工作物減価償却累計額			△ 45,913	△ 211,146	△ 165,233	負債の部合計			11,886,085	11,253,971	△ 632,114
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	純資産			16,565,842	16,521,674	△ 44,168
		有形固定資産			0	0	0						
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
		建設仮勘定			0	0	0						
その他の固定資産			14,268	7,134	△ 7,134	純資産の部合計			16,565,842	16,521,674	△ 44,168		
資産の部合計				28,451,927	27,775,645	△ 676,282	負債及び純資産の部合計				28,451,927	27,775,645	△ 676,282

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	バイオエネルギーセンター 24,508,839千円	バイオエネルギーセンター緑地・駐車場・外構・その他 6,983,553千円 煙突 526,756千円	バイオエネルギーセンターAV操作卓 7,134千円
主な増減理由	火災による施設の原状回復及び安全対策を行ったため、224,406千円増加。 資産再登録を行ったため、4,004,774千円減少。	資産再登録を行ったため、3,953,056千円増加。	減価償却のため、7,134千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



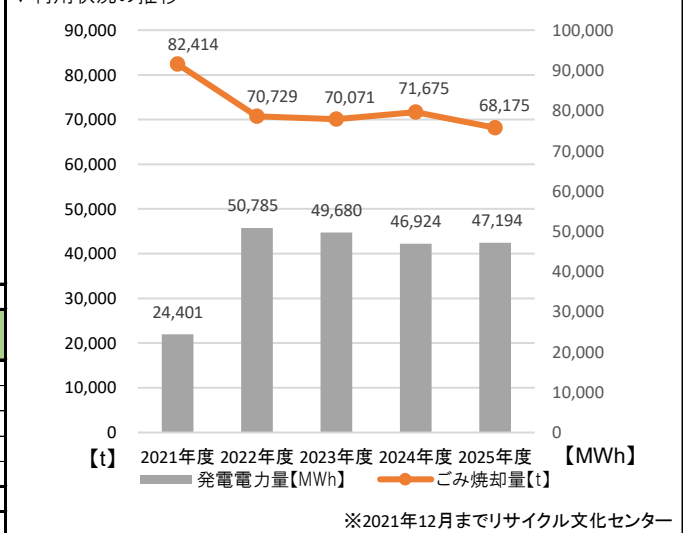
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	全体管理及び庶務に関する業務	2.8					2.8	3.6
	ごみ搬入管理業務	0.3		0.1	0.1		0.5	0.5
	町田市バイオエネルギーセンター施設管理業務	4.9					4.9	4.8
	施設見学・視察に関する業務	1.1		0.3	0.1		1.5	1.7
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		9.1	0.0	0.4	0.2	0.0	9.7	10.6
2024年度 特定事業 合計		9.4	0.6	0.4	0.2	0.0	10.6	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆要求水準書で定めている熱エネルギーの発電効率17%以上を達成し、1年を通して高効率発電を行いました。
- ◆施設内に搬入されたごみに混入していた35,904個のリチウムイオン電池等を手選別で除去しました。
- ◆手選別する中で、1,450個の発火・発煙がありましたが、施設被害を伴う火災はありませんでした。
- ◆混入したリチウムイオン電池等の除去に向けた取組として、実証実験を行い、正解率90%という結果を得て終了しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆町田市バイオエネルギーセンター清掃及び警備等業務委託費が管理面積増加、物価上昇等のため、10,664千円増加しました。
- ◆余剰電力売払収入が、ごみ焼却による発電量の減少及び町田市剪定枝資源化センター等へ自己託送を開始したことによる減少もありましたが、バイオガス化施設前処理設備が復旧しバイオガス発電を再開したことから、25,312千円増加しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆運営事業者や関連部署と連携し、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災の防止に関する啓発活動を市民に向けて行う必要があります。
- ◆リチウムイオン電池等の除去に向けた取組みとして、既存施設での導入が可能な仕組みを確認していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。 ◆運営事業者や関連部署と連携し、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災の防止に関する啓発活動を市民に向けて実施します。	◆施設内に混入した火災の原因となるリチウムイオン電池等を除去する仕組みの導入を検討します。 ◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。 ◆運営事業者や関連部署と連携し、ごみの分別やリチウムイオン電池等による火災の防止に関する啓発活動を市民に向けて実施します。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	循環型施設管理課	歳出目名	廃棄物処理費
特定事業名	リレーセンターみなみ事業			事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	本事業は、JR横浜線以南の地域の家庭から出される燃やせるごみの中継基地・容器包装プラスチックの資源化施設として、リレーセンターみなみを安定稼働させ、効率的なごみの収集・運搬を実現することを目的としています。						
基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	リレーセンターみなみ	
	燃やせるごみ搬入量	9,085t	8,853t	8,518t	建設年月日	1985年2月8日	
	容器包装プラスチック資源化量	663t	684t	680t		2023年度	2024年度
	JR横浜線以南地域の人口	73,095人	72,875人	73,085人	有形固定資産減価償却率	78.0%	80.1%
						82.3%	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設稼働から40年が経過し、減価償却率も80%を超え、施設の老朽化が進んでいます。そのため、設備・機器の修繕については、2022年度に策定した維持管理計画に基づき、老朽化の進行度と修繕コストの平準化を見極めながら実施していく必要があります。
- ◆継続的な資源化を行うため、安定的かつ効率的な運営を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆策定した維持管理計画に基づき、老朽化した機械・電気設備の修繕・改修を行っていきます。		◆策定した維持管理計画に基づき、施設の修繕・改修を行っていきます。	
◆各機器の点検や調整を適宜行い、安定的かつ効率的な運営を行います。		◆マンションと一体化している施設のため、マンションの大規模修繕の時期を確認しながら、建物等の修繕を行っていきます。	
取組状況	○	個別取組	○ 安定的に燃やせるごみの積み替え及び容器包装プラスチックの資源化を実施しました。
			○ 機器修繕にて、損耗部品を交換し、機器の能力維持を行いました。
			○ 東面外壁にて、経年劣化によりひび割れが発生していたため、クラック補修を行いました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
容器包装プラスチック搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	リレーセンターみなみに搬入された容器包装プラスチックの量
		実績	845	862	849	-	-	
容器包装プラスチック資源化量	t	目標	-	-	-	-	-	リレーセンターみなみで資源化した容器包装プラスチックの量
		実績	663	684	680	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆容器包装プラスチック搬入量及び資源化量は横ばいでした。
- ◆手選別にて汚れや異物混入を取り除いた容器包装プラスチックを圧縮、梱包し、滞りなく資源化しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	3,330	3,386	3,316	△ 70	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	128,145	129,385	140,032	10,647		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	125,440	127,276	135,936	8,660		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	10,777	29,603	17,701	△ 11,902		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	51	53	53	0
	減価償却費	17,744	17,744	17,744	0		行政収入 小計(a)	51	53	53	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 161,407	△ 180,632	△ 179,240	1,392
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,462	567	500	△ 67		金融収支差額 (d)	△ 126	△ 110	△ 93	17
	行政費用 小計 (b)	161,458	180,685	179,293	△ 1,392		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 161,533	△ 180,742	△ 179,333	1,409
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	△ 161,533	△ 180,742	△ 179,333	1,409

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ施設運営管理業務委託 116,127千円 機器保守点検業務委託 10,780千円 脱臭用活性炭交換業務委託 6,930千円 など	電話使用料 42千円 資源物売払代 11千円
主な増減理由	施設運営管理業務委託が長期継続契約の切替えに伴い、6,567千円増加。機器保守点検業務委託が部品交換及び分解整備追加のため、880千円増加。	電話使用料が2千円増加し、廃作動油の売払い量減のため、2千円減少。
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	コンパクタ(圧縮装置)機器修繕 11,550千円 非常用排煙機自動起動盤交換修繕 4,232千円 東面外壁修繕 1,097千円 など	特になし
主な増減理由	策定した維持管理計画に則り修繕したため、11,902千円減少。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
燃やせるごみと容器包装プラスチック搬入量1t当たりの処理コスト	t	2025	9,367	19,141	542	燃やせるごみ、容器包装プラスチックとも、搬入量が減少したため、搬入量1t当たりのコストは542円増加しました。
		2024	9,715	18,599	2,339	
		2023	9,930	16,260	473	
稼働日数1日当たりコスト	日	2025	310	578,365	△ 4,490	維持補修費等が減少したため、稼働日1日当たりコストは4,490円減少しました。
		2024	310	582,855	62,023	
		2023	310	520,832	5,858	

④貸借対照表

(単位:千円)

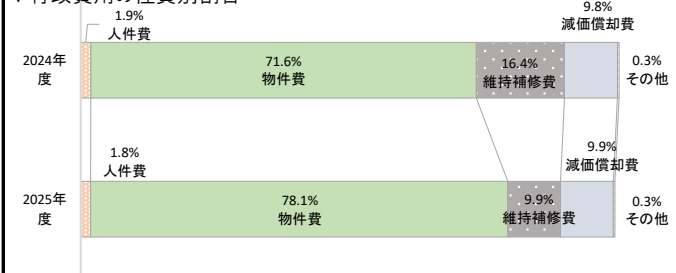
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			16,562	16,572	10	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			16,208	16,224	16	
							賞与引当金			354	348	△ 6	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		413,407	395,664	△ 17,743	その他の流動負債			0	0	0	
		土地		248,069	248,069	0	固定負債			84,568	68,291	△ 16,277	
		建物(取得価額)		832,258	832,258	0	地方債			81,284	65,059	△ 16,225	
		建物減価償却累計額		△ 666,920	△ 684,663	△ 17,743	退職手当引当金			3,284	3,232	△ 52	
		工作物(取得価額)		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	負債の部合計			101,130	84,863	△ 16,267	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産			312,277	310,801	△ 1,476	
		有形固定資産		0	0	0							
	土地		0	0	0								
	工作物(取得価額)		0	0	0								
	工作物減価償却累計額		0	0	0								
	無形固定資産		0	0	0								
	建設仮勘定		0	0	0								
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			312,277	310,801	△ 1,476		
		0	0	0	負債及び純資産の部合計			413,407	395,664	△ 17,743			
資産の部合計				413,407	395,664	△ 17,743							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ用地 248,069千円	リレーセンターみなみ 832,258千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却のため、17,743千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



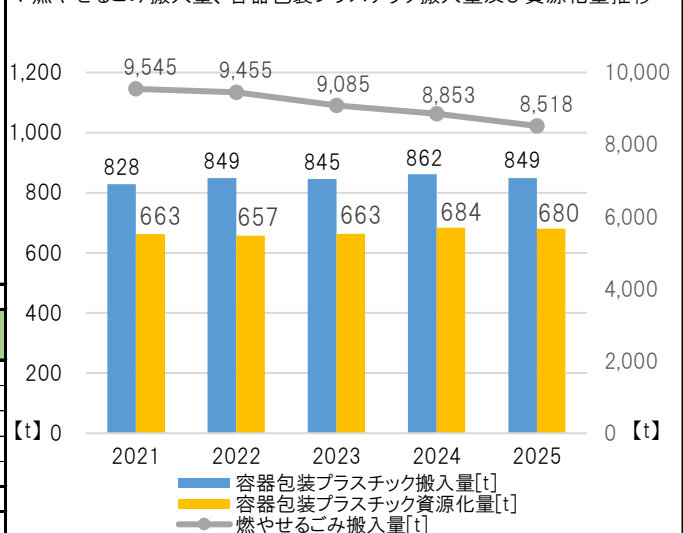
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
						合計	合計
リレーセンターみなみ運転管理	0.4					0.4	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4
2024年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4

6.個別分析

▽燃やせるごみ搬入量、容器包装プラスチック搬入量及び資源化量推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆容器包装プラスチック圧縮梱包施設を正常かつ安全な状態に保ち、容器包装プラスチックを849t受け入れ、安定的に選別処理を実施し、680t資源化しました。圧縮・梱包した容器包装プラスチックは、2025年度の品質調査においても、これまでと同様にAランク判定を受けており、質の高いリサイクルに貢献しました。
- ◆計画的に修繕を実施し、JR横浜線以南の地域で発生した燃やせるごみの積み替えを安定的に行いました。コンパクト機器修繕期間中は積み替え業務ができないため、燃やせるごみ451tを町田市バイオエネルギーセンターへ直送しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆物件費は、施設運営管理業務委託が長期継続契約の切替え等のため、10,647千円増加しました。
- ◆維持補修費は、策定した維持管理計画に則り修繕を行った結果、11,902千円減少しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設稼働から41年が経過し、減価償却率も80%を超え、施設の老朽化が進んでいます。そのため、設備・機器の修繕については、2022年度に策定した修繕計画に基づき、老朽化の進行度と修繕コストの平準化を見極めながら実施していく必要があります。
- ◆継続的な資源化を行うため、安定的かつ効率的な運営を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆策定した維持管理計画に基づき、老朽化した機械・電気設備の修繕を行います。 ◆各機器の点検や調整を適宜行い、安定的かつ効率的な運営を行います。	◆策定した維持管理計画に基づき、施設の修繕を行います。 ◆マンションと一体化している施設のため、マンションの大規模修繕の時期を確認しながら、建物等の修繕を行います。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	循環型施設管理課	歳出目名	廃棄物処理費
特定事業名	剪定枝資源化事業			事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	剪定枝をごみとして焼却するのではなく、たい肥として資源化を行い、みどりのリサイクルを推進することを目的としています。							
基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
		2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	町田市剪定枝資源化センター		
	剪定枝搬入量	1,379t	1,200t	1,116t	建設年月日	2008年3月21日		
	たい肥搬出量	1,413t	1,241t	1,224t		2023年度	2024年度	2025年度
	施設利用件数	10,189件	9,801件	9,335件	有形固定資産減価償却率	54.4%	57.4%	60.4%

④貸借対照表

(単位:千円)

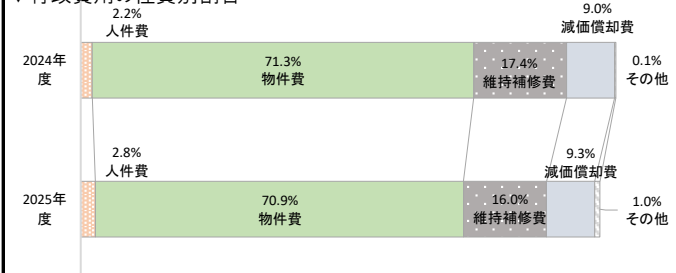
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			366	456	90	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		204,198	189,679	△ 14,519	賞与引当金			366	456	90	
		土地		0	0	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		433,628	433,628	0	固定負債			3,342	4,235	893	
		建物減価償却累計額		△ 234,998	△ 248,821	△ 13,823	地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)		12,528	12,528	0	退職手当引当金			3,342	4,235	893	
		工作物減価償却累計額		△ 6,960	△ 7,656	△ 696	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			3,708	4,691	983	
		有形固定資産		0	0	0	純資産			200,490	184,988	△ 15,502	
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
建設仮勘定		0	0	0									
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			200,490	184,988	△ 15,502			
資産の部合計				204,198	189,679	△ 14,519	負債及び純資産の部合計		204,198	189,679	△ 14,519		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	発酵分解棟 329,090千円 破碎機棟 76,838千円 事務所棟 24,978千円 など	トラックスケール 12,528千円	特になし
主な増減理由	減価償却のため、13,823千円減少。	減価償却のため、696千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



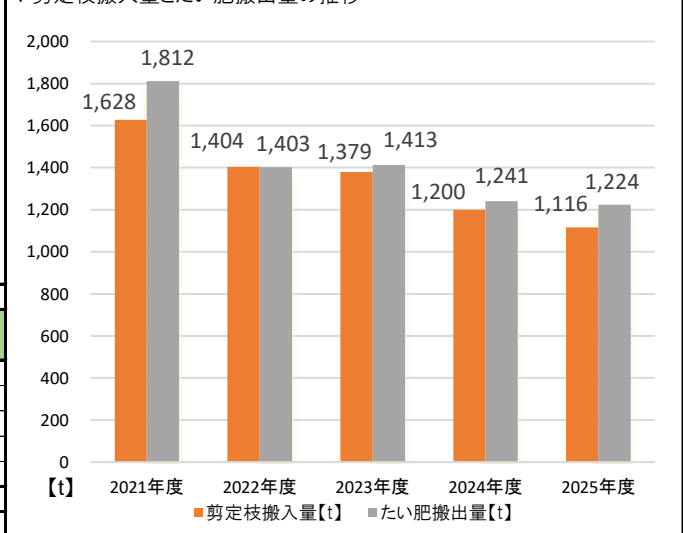
▽事業に関わる人員

(単位:人)

	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	剪定枝資源化センター運営管理	0.5					0.5	0.4
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4
2024年度 特定事業 合計		0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	

6.個別分析

▽剪定枝搬入量とたい肥搬出量の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆農家数の減少や高齢化により、たい肥の需要は年々減少し、剪定枝搬入量は84t、たい肥搬出量は17t減少しました。
- ◆年間の剪定枝処理能力3,000tに対し剪定枝搬入量が半分以下に減少し、搬入割合が市全体の処理量の6%まで減少している現状を踏まえ、今後の剪定枝資源化事業の形について検討しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆修繕計画に則り修繕を行った結果、維持補修費が2,926千円減少しました。
- ◆剪定枝搬入量が減少したため、剪定枝1t当たりの処理コストは5,849円増加しました。
- ◆事業の見直しを行った結果、物件費が8,487千円減少しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆今後の剪定枝資源化事業の形について検討した結果、町田市剪定枝資源化センターの運営を2028年3月に終了し、町田市剪定枝資源化事業は、市内民間事業者の処理施設での処理に移行します。今後、運営終了に向けた市民への周知方法の検討及び市内民間事業者の処理施設での処理の移行に向けた民間事業者との受け入れの調整を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2028年3月の運営終了に向けて、市ホームページへの掲載、利用者へのチラシ配布及び案内を施設に掲示する等、市民への周知を行います。 ◆市内民間事業者の処理施設での処理の移行に向けて、民間事業者との受け入れの調整を行います。	2027年度で事業終了

2025年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	循環型施設整備課	歳出目名	循環型施設整備費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	町田市資源循環型施設整備基本計画に基づき、循環型社会の構築を目指し、市民との協働で環境負荷の少ない周辺地域に配慮した資源循環型施設整備を進めます。	他自治体との取り組み等	◆2024年度資源化率の多摩26市の平均は36.4%です。町田市は31.1%と、2番目に低い状況です。 ◆製品プラスチックを含むプラスチックごみを回収している市は多摩26市中10市あり、そのうち9市は処理施設を有しています。
所管事務	◆資源循環型施設等の整備に関すること ◆循環型施設整備基本計画の進行管理に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆資源ごみ処理施設整備において、用地取得費や整備工事費の増加が見込まれます。 ◆資源ごみ処理施設の整備においては、リチウムイオン電池などの不適物の混入による火災防止対策を講じる必要があります。 ◆相原地区資源ごみ処理施設の用地取得が完了しなかったため、事業スケジュールの見直しをする必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆施設整備事業推進にあたり、費用低廉化につながるよう施設仕様を検討すると共に、補助制度に関する情報収集を行い、市の負担軽減に努めます。 ◆資源ごみ処理施設の整備にあたり、事業スケジュールを見直します。また、用地取得の進捗状況によっては、土地収用手続きを検討します。		◆2022年4月1日施行の、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律を踏まえ、プラスチックごみ適正処理のため、必要な対応をしていきます。 ◆資源ごみ処理施設整備は、工程等の検討・工夫を行い、事業の円滑な推進を目指します。また、不適物混入による火災防止対策を講じます。	
取組状況	○ 個別取組 ○ 資源ごみ処理施設の整備費用低廉化につながるよう、施設位置等を再検討するとともに、補助制度に関する情報収集を行いました。 ○ 相原地区資源ごみ処理施設の用地取得未完了を受け、事業スケジュールを見直したほか、土地収用手段の準備を行いました。 ○ 資源ごみ処理施設整備は、工程等の検討・工夫を行い、事業が円滑に推進するよう検討を進めました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
資源ごみ処理施設整備進捗度【相原】	-	目標	用地取得完了	用地取得完了	用地取得完了	用地取得完了	稼働開始	資源ごみ処理施設整備事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約および工事の進捗度
		実績	用地取得実施	用地取得実施	用地取得実施		(2032年度)	
資源ごみ処理施設整備進捗度【上小山田】	-	目標	土地測量着手	建設位置の再検討	建設位置の再検討	建設位置の決定	稼働開始	資源ごみ処理施設整備事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約および工事の進捗度
		実績	施設整備の検討	建設位置の調査	建設位置の再検討		(2037年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆相原地区資源ごみ処理施設整備では、用地取得を進めるとともに、場内レイアウトをより効率的で安全なものへと見直すために、交通管理者及び道路管理者と協議し、施設出入口位置を変更しました。 ◆上小山田地区資源ごみ処理施設整備では、町田市道忠生579号線の整備内容の変更を受け、施設整備にかかる費用や工期の縮減が見込める施設位置の検討を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	136,101	144,712	115,875	△ 28,837	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	2,510	1,651	1,098	△ 553		保険料	0	0	0	0
	物件費	103,379	60,237	124,210	63,973		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	102,653	59,480	123,699	64,219		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	64	88	42	△ 46		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 266,441	△ 236,381	△ 252,540	△ 16,159
	賞与・退職手当引当金繰入額	26,897	31,344	12,413	△ 18,931		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	266,441	236,381	252,540	16,159		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 266,441	△ 236,381	△ 252,540	△ 16,159
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	16,079	16,079
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	16,079	16,079	当期収支差額 (e)+(h)		△ 266,441	△ 236,381	△ 236,461	△ 80

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 115,875千円	熱回収施設等環境影響評価事後調査等業務委託 71,500千円 相原地区資源ごみ処理施設整備等に伴う物件補償費再積算及び裁決申請支援業務委託 28,291千円 上小山田地区資源循環型施設位置検討業務委託8,030千円など
主な増減理由	町田市バイオエネルギーセンターの整備完了に伴い職員数が減少したことなどから28,837千円減少。	熱回収施設等で工事完了後の環境影響評価事後調査の項目増などのため29,931千円増加。相原地区関連で物件補償費再積算等委託料に収用申請支援業務委託の項目増に伴い34,042千円増加。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	研修負担金 20千円 第18回相原地区連絡会委員謝礼 12千円 相原地区環境影響評価調査アドバイザー謝礼 10千円	特になし
主な増減理由	環境影響評価の有識者への相談件数減により30千円減少。地区連絡会の開催数減により10千円減少。受講した研修内容が違うため、6千円減少。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			14,890	12,413	△ 2,477
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	35,064	61,412	26,348	賞与引当金		14,890	12,413	△ 2,477	△ 2,477
		土地	35,064	61,412	26,348	その他の流動負債		0	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		2,184,500	2,161,388	△ 23,112	△ 23,112
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		2,050,000	2,050,000	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		134,500	111,388	△ 23,112	△ 23,112
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		2,199,390	2,173,801	△ 25,589	△ 25,589
		有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 2,111,915	△ 2,049,721	62,194	62,194
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
建設仮勘定	工作物減価償却累計額	0	0	0							
	無形固定資産	0	0	0							
	建設仮勘定	52,411	62,668	10,257							
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計		△ 2,111,915	△ 2,049,721	62,194	62,194
資産の部合計			87,475	124,080	36,605	負債及び純資産の部合計		87,475	124,080	36,605	36,605

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建設仮勘定	
決算額の主な内訳	町田都市計画ごみ処理場事業第3号町田市西部資源化センター土地代金および物件移転補償費 61,412千円	相原資源ごみ処理施設周辺調査測量業務委託、公共下水道相原処理区分区実施設計業務委託など62,668千円	特になし
主な増減理由	事業用地の取得が進んだことから26,348千円増加。	相原地区資源ごみ処理施設の測量や 忠生295号線道路の地質調査などにより10,257千円増加。	

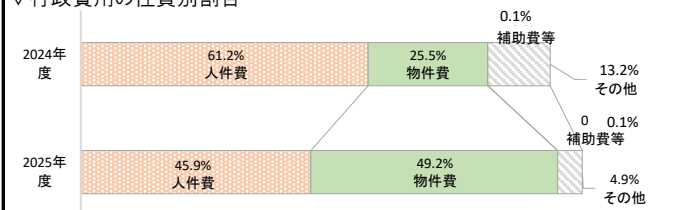
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	262,050	社会資本整備等投資活動支出	36,605	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 262,050	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 36,605	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 298,655
				一般財源充当調整額	298,655

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



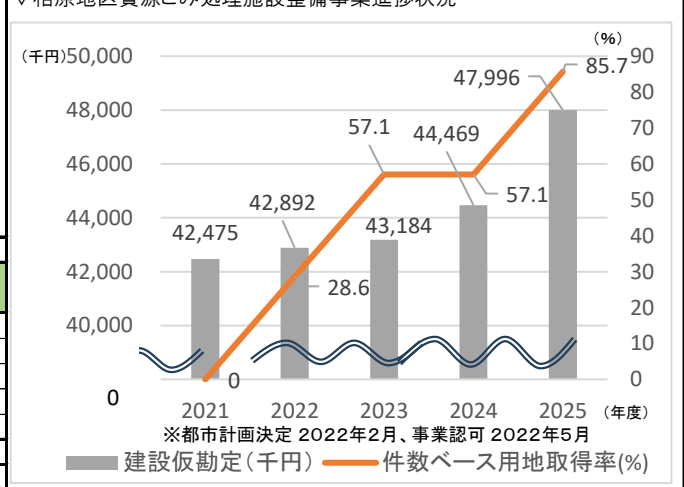
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	循環型施設整備費	12.0			1.0		13.0	16.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計		12.0	0.0	0.0	1.0	0.0	13.0	16.0
2024年度 歳出目 合計		15.0	0.0	0.0	1.0	0.0	16.0	

6.個別分析

▽相原地区資源ごみ処理施設整備事業進捗状況



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆相原地区資源ごみ処理施設整備事業において、2025年度は2件の用地を取得することができた結果、用地取得率(件数ベース)は85.7%となりました。
- ◆相原地区資源ごみ処理施設整備事業地の取得に向けた土地収用法に基づく業務や、上小山田地区資源循環型施設位置検討業務等、新たに発生した業務を適正に進めることができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆2025年度は、2024年度に比べ、事業に関わる人員が3人減少しましたが、委託業務の適正な進捗管理の実施に努めたため、2025年度の1人当たりの年間時間外勤務時間は2024年度より5.0時間減少しています。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市内で安定した資源ごみ処理を行うため、早期に資源ごみ処理施設整備を進める必要があります。また、近年の物価高の影響などから整備工事費の増加が見込まれます。
- ◆相原地区資源ごみ処理施設整備事業地の取得に向けた土地収用法に基づく手続きを進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設整備事業推進にあたり、費用低廉化につながるよう施設仕様を検討すると共に、補助制度に関する情報収集を行い、市の負担軽減に努めます。 ◆相原地区資源ごみ処理施設の早期整備に向け、土地収用手続きを進めます。	◆2022年4月1日施行の、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律を踏まえ、プラスチックごみ適正処理のため、必要な対応をしていきます。 ◆資源ごみ処理施設整備は、工程等の検討・工夫を行い、事業の円滑な推進を目指します。

